



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	協議会委員謝礼	142						
需用費	協議会賄い	3						
役務費	土地鑑定料	100						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 地域活性化施設の導入進捗率(%)	30	50	90	100	100	調査委託実施：10%、企業公募：30%、企業選定：50%、
	②						企業工事着工：70%、工事竣工：90%、施設開業：100%
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>開業後の地域貢献を明確にする必要がある。</li> <li>開業後も地域の活性化に寄与するような催事の開催などを要請する必要がある。</li> <li>開業後に交通処理等の問題が生じた際、関係機関と協議の上、対策を指導する必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	工事等の進捗状況等の管理を行う。	警視庁と協議を行い、商業施設前の道路に横断歩道及び信号機の設置ができた。	開業後の状況確認
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	休止・完了	開業後について、地元への貢献及び活性化に寄与するイベント等の開催を要望していく。

況議 (要 旨) 問 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年一定 南千住東部地域の子育て施設としてセメントサイロ跡地の活用は可能か</li> <li>平成23年三定 セメントサイロ跡地は地域に寄与する施設を導入すべき</li> <li>平成24年三定 セメントサイロ跡地の活用について</li> <li>平成25年二定 セメントサイロ跡地活用の今後の展開と見通し</li> <li>平成26年度9月会議 セメントサイロ跡地開発業者の地域サービスと活性化について</li> </ul>
--------------------------	---



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 住宅建設（戸）	2,695	2,713	2,755	2,755	2,755	センター工区：1,846戸 リパ-フロント工区：809戸
	② 公共施設整備（m）	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	補助321号線、補助322号線、補助189号線
	③ 施行区域内居住人口（推計）（人）	7,500	7,450	7,430	7,437	7,437	住宅建設街区+既成市街地 ※H25以降は外国人を含む

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助321号線（第2期区間）の整備について、用途が立たない。</li> <li>平成26年度で社会資本整備総合交付金事業期間が完了した。</li> <li>住宅供給及び区域内人口がほぼ目標に達したことから、残事業及び本計画の取扱について検討する必要がある。</li> <li>東京地下鉄株から道路代替地（都有地）の先行取得要請が来ているが、東京都との調整の用途が立っていない。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京ガスとの意見交換を継続する。	東京ガスとの協議を行った。	補助321号線予定地の土壌汚染対策方法の検討を深化し、整備に向けた道筋を作成する。
②	引き続き、公園の適地があれば整備について検討する。	土壌汚染対策について、コスト削減する方法を検討した。	都市計画道路代替地の先行売却について、東京都と再度協議を行う。
③	321号線（第2期）の事業認可変更（期間延伸）を行う。	事業認可変更については、3年間の延伸を行った。（道路公園課）	補助321号線予定地の土壌汚染対策方法の検討を深化し、整備に向けた道筋を作成する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	継続	住宅供給戸数等が計画目標に達したことから、平成27年度中に完了としたが、事業完了公告を行った場合、都有地の優先取得が困難となることから、当面、事業を継続することとする。

況議 （要 旨） 問 状	平成22年一定 南千住の住み良い街づくりについて 平成14年四定 W街区の施設整備と賑わいの創出について 平成14年三定 W街区の開発と南千住地域の活性化について 平成14年三定 W街区開発事業者の企画提案の確実な履行と今後の区の係わりについて 平成14年二定 南千住W街区の開発とTMOの設立について
--------------------------	---



# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-02-11	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	三河島駅前北地区市街地再開発事業	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課	課長名	松崎
		担当者名	加藤・丸山・篠永	内線	2810
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	三河島駅北地区事業費補助			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		●建設事業		○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠	都市再開発法、都市計画法、荒川区市街地再開発事業補助金交付要綱ほか	
終期設定	●有 ○無 35年度		法令等		
実施基準	●法令基準内 □都基準内 □区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI 安全安心都市			
	政策	12 利便性の高い都市基盤の整備			
	施策	04 市街地再開発事業等の推進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR三河島駅の北側の地域において、市街地再開発事業による土地の高度利用と基盤整備を図るとともに、都市型住宅、商業・業務施設等の効果的な整備を推進し、駅周辺の活性化や防災性の向上等を図る。</li> <li>区は並行して、西日暮里一丁目地域のまちづくりに関する基本的な方針や、公共・公益施設の整備の方向性等を検討し、まちづくり構想を策定することで地域全体の調和を図る。</li> </ul>				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>三河島駅前北地区市街地再開発準備組合</li> <li>西日暮里一丁目まちづくり構想対象区域の住民</li> </ul>				
内容	<p>【三河島駅前北地区市街地再開発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象区域：荒川区西日暮里一丁目4番の一部、5番、6番の一部、7番（検討区域：荒川区西日暮里一丁目8番）</li> <li>地区面積：約1.5ヘクタール（検討区域：約0.3ヘクタール）</li> </ul> <p>【西日暮里一丁目まちづくり構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象区域：荒川区西日暮里一丁目2～5番、6番の一部、7～13番、19～32番、42～49番、61番</li> <li>地区面積：約12.5ヘクタール</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年1月 再開発推進協議会発足</li> <li>平成14年度 三河島駅周辺地区事業化推進調査</li> <li>平成16年6月 準備組合設立</li> <li>平成21年度 旧真土小学校跡地活用検討基礎調査（総務企画課）</li> <li>平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業コンサルタント選定（公募型プロポーザル方式）</li> <li>再開発推進及びまちづくり構想策定に係る業務委託（～平成27年度）</li> </ul> </li> <li>平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>検討区域地権者説明会開催</li> <li>西日暮里一丁目街づくり勉強会開催</li> </ul> </li> </ul>				
必要性	三河島駅前北地区は、荒川区都市計画マスタープランの日暮里拠点の1つであり、再開発によるにぎわいのある街づくりが求められている。当該事業を実施することにより、駅前にふさわしい魅力とにぎわいの創出、西日暮里一丁目地域の防災性・地域防災力の向上が図れるなど、必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・三河島駅前北地区再開発推進コンサルティング業務及び西日暮里一丁目街づくり構想策定業務委託 ・委託先：株式会社 谷澤総合鑑定所 東京本社、委託料：¥5,162,400				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		5,941	4,206	4,101	3,713	7,678	5,647
①決算額（28年度は見込み）		0	0	0	0	3,634	5,163	4,074
②人件費等		6,540	5,081	4,957	9,980	13,133	15,392	
③減価償却費				1,936	4,056	5,527	6,826	
【事務分担量】（%）		75	60	60	120	170	200	
合計（①+②+③）		6,540	5,081	6,893	14,036	22,294	27,381	4,074
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	6,540	5,081	6,893	14,036	22,294	27,381	4,074
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	準備組合加入者数（人）	49	49	49	49	49	55	70

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	プロポーザル外部委員謝礼	230	委託料	再開発推進・まちづくり構想策定	5,162	需用費	説明会用賄い	15
需用費	プロポーザル外部委員賄い	2	使用料等	会場使用料	1	委託料	都市計画決定図書作成	4,050
委託料	再開発・まちづくり推進	3,402				使用料等 負担金補助等	会場使用料	3
							組合費	6

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 再開発事業の進捗状況（%）	20	20	20	20	40	・準備組合設立：20% ・都市計画決定：40%
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<b>【平成28年度に解決すべき問題点・課題】</b> ・西日暮里一丁目まちづくり構想の策定 ・旧真土小学校跡地の活用方針の確立 ・事業計画の作成 ・検討区域を含む準備組合未加入者の加入促進 <b>【平成29年度以降に取り組むべき問題点・課題】</b> ・都市計画決定手続（各種検討、調査及び関係機関との協議を含む。）
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災都市づくり推進計画に関する関係機関と調整を図り、事業推進する。	東京都と協議を行うとともに、西日暮里一丁目街づくり勉強会を計5回開催し、まちづくり構想の素案を作成した。	西日暮里一丁目まちづくり構想を策定し、災害に強く、安全・安心でにぎわいのあるまちづくりに向けた取組を検討する。
②	施設の関係部署と調整を図り、事業推進する。	旧真土小学校跡地の活用に関する庁内調整を行った。活用方針の確立に向けて、引き続き、庁内における検討を進める必要がある。	旧真土小学校跡地の活用方針を確立し、三河島駅前北地区市街地再開発事業の推進を図る。
③	都市計画決定に向けた事業方針の検討を行う。	検討区域の地権者説明会及び個別ヒアリングを行い、当該区域を含めた再開発を検討することについて、準備組合理事会の了承を得た。	事業計画の作成や検討区域を含む準備組合未加入者の加入促進等を図り、平成29年度の都市計画決定を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区都市計画マスタープランに基づき、再開発によるにぎわいのある街づくりを推進するとともに、道路の整備をはじめとする西日暮里一丁目地域の防災性の向上や、旧真土小学校跡地を活用した公共・公益施設を整備する必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	・平成16年度三定 旧真土小学校跡地の活用について ・平成17年度一定 市街地再開発事業における区内業者の活用について ・平成19年度三定 再開発事業の迅速な立ち上げについて ・平成21年度一定 大規模超高層ビル型の再開発の見直しについて ・平成22年度二定 日暮里・三河島の街づくりについて
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-02-12	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	三河島駅前南地区市街地再開発事業	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課	課長名	松崎
		担当者名	加藤・丸山・篠永	内線	2810
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-96	三河島駅南地区事業費補助			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		●建設事業		○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠	都市再開発法、都市計画法、荒川区市街地再開発事業補助金交付要綱ほか	
終期設定	●有 ○無 27年度		法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		
	施策	04	市街地再開発事業等の推進		
目的	JR三河島駅の南側の地域において、市街地再開発事業による土地の高度利用と基盤整備を図るとともに、都市型住宅、商業・業務施設等の効果的な整備を推進し、駅周辺の活性化と防災性の向上等を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三河島駅前南地区市街地再開発組合（組合設立認可時：地権者12名、権利変換計画認可時：地権者7名）</li> <li>・参加組員：旭化成不動産レジデンス 株式会社、東急不動産 株式会社</li> </ul>				
内容	<p>【再開発事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所在地：荒川区東日暮里六丁目1番、24番の一部、西日暮里一丁目6番の一部</li> <li>・施行者：三河島駅前南地区市街地再開発組合</li> <li>・地区面積：約0.5ヘクタール</li> <li>・総事業費：約141億円</li> </ul> <p>【施設建築物の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要用途：共同住宅（327戸）、商業施設、業務施設、駐車場、駐輪場、公共駐輪場（408台）</li> <li>・規模：地上34階・地下1階、最高高さ約120メートル</li> <li>・構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）</li> <li>・敷地面積：約3,807㎡、建築面積：約1,936㎡、延床面積：約36,680㎡</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度 三河島駅周辺地区事業化推進調査</li> <li>・平成15年 1月 まちづくり懇談会発足</li> <li>・平成16年 2月 準備組合設立</li> <li>・平成20年 6月 都市計画決定</li> <li>・平成22年10月 再開発組合設立</li> <li>・平成23年 9月 権利変換計画認可</li> <li>・平成23年 9月 既存建築物解体除却着工</li> <li>・平成24年 3月 施設建築物着工</li> <li>・平成25年11月 公共駐輪場着工</li> <li>・平成26年 9月 施設建築物竣工</li> <li>・平成27年 9月 事業完了</li> </ul>				
必要性	三河島駅前南地区は、荒川区都市計画マスタープランの日暮里拠点の1つであり、再開発によるにぎわいのある街づくりが求められている。当該事業を実施することにより、駅前の活性化や防災性の向上、公共駐輪場の整備による放置自転車対策が図れるなど、必要性は高い。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	168,600	1,139,600	975,000	1,518,400	434,200	-
①決算額（28年度は見込み）		168,600	968,280	358,700	1,518,400	434,200	-	-
②人件費等		18,312	20,326	24,783	20,793	13,133	4,618	
③減価償却費		6,101	7,464	9,681	8,450	5,527	2,048	
【事務分担量】（%）		210	240	300	250	170	60	
合計（①+②+③）		193,013	996,070	393,164	1,547,643	452,860	6,666	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	108,713	454,760	271,034	788,443	235,760	6,666	0
実績の推移	調査等							
	市街地再開発支援補助							
	再開発事業補助（千円）	168,600	968,280	358,600	1,518,400	434,200		
	不動産鑑定委託料（千円）			100				

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	再開発事業費補助	434,200						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 再開発事業の進捗状況（%）	96	100	100	100	100	事業段階及び工事の出来高
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	無し（平成27年9月事業完了）
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	再開発組合で検討した施設の適切な管理運用方法を管理組合に継承させる。	施設の適切な管理運用に当たり、再開発組合及び管理組合と適宜調整を行った。	無し（平成27年9月事業完了）
②	再開発組合と連携を図り、滞りなく再開発事業を完了させる。	理事会への出席など、再開発組合と連携を図るとともに、東京都との協議を行い、平成27年9月に再開発事業を完了することができた。	無し（平成27年9月事業完了）
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	休止・完了	平成27年9月事業完了

況議 （要 旨） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度三定 再開発事業の進捗状況について</li> <li>平成20年度一定 日暮里・三河島の街づくりについて</li> <li>平成26年度12月 都市再生整備計画などの策定について</li> <li>平成27年度 2月 三河島駅前南地区の教訓について</li> <li>三河島駅前南地区の近隣対応について</li> </ul>
--------------------------	---



# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-02-13	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	西日暮里駅前地区市街地再開発事業	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課	課長名	松崎
		担当者名	井上、田中	内線	2810
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-02	西日暮里駅前地区事業費補助			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		●建設事業		○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠	市街地再開発法、都市計画法、荒川区市街地再開発事業化支援補助金交付要綱、他	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	■法令基準内 □都基準内 ■区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		
	施策	04	市街地再開発事業等の推進		
目的	旧道灌山中学校跡地を含む西日暮里駅前について、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前の活性化の検討を行い、広域拠点としての街づくりを進める。 なお、安全・安心でにぎわいのあるまちづくりを推進するとともに、地域全体の発展に再開発が果たすべき役割を明確にするため、再開発の検討と並行して西日暮里駅周辺地域のまちづくり構想を策定する。				
対象者等	旧道灌山中学校跡地等の区有地を含む、西日暮里駅に隣接する約2.3haの地区（西日暮里五丁目32～37番及び38番の一部）：西日暮里駅前地区市街地再開発準備組合 まちづくり構想については、西日暮里五丁目交差点を中心とした半径約500mの範囲				
内容	地区の課題を明らかにするとともに、権利者の再開発に対する意識の醸成を図り、西日暮里駅周辺の一体的な街づくりを進める。 1「事業化可能性調査」の実施により地区の現況及び整備課題を明らかにするとともに、再開発事業等の可能性を探る。 2まちづくり勉強会等及び権利者の意向把握調査を行い、再開発等の事業化検討を進める。 3再開発事業実施に向けた検討を行う組織である「市街地再開発準備組合」を設立し、都市計画決定に向けて事業計画の検討を行う。 ・西日暮里駅周辺地域まちづくり構想を策定する。 ・区の市街地再開発事業化支援補助金交付要綱に基づき、準備組合の活動に対して補助金を交付する。				
経過	平成 元年度～8年度 日暮里・舎人線開発に伴う各種調査実施 平成12年度 道灌山中学校跡地利用方針決定 平成18年度 地元有志による街づくり協議会発足 平成19年度 協議会がコンサルタント派遣制度を利用し、勉強会開催 平成20年度 事業化可能性調査実施 平成21年度～24年度 勉強会等及び権利者意向把握の実施 平成25年度 コンサルタント選定プロポーザル実施 準備組合設立に向けた活動の実施 平成26年度 市街地再開発準備組合設立（6月） 事業協力者選定プロポーザル実施【準組】 平成27年度 基本計画設計者選定コンペ実施【準組】				
必要性	平成20年度に行った調査において、本地区の課題と再開発の可能性が示されている。広域拠点として、安全性や快適性、活力の向上を図るため、再開発事業等によって上位計画に整合したまちづくりを進める必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 【事業の流れ】準備組合設立、都市計画決定、組合設立、権利変換計画認可、工事着工、工事完了、組合解散				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,100	2,100	2,100	8,258	5,989	4,002
①決算額（28年度は見込み）		2,079	2,058	2,100	1,959	5,636	4,001	4,002
②人件費等		12,208	8,469	9,500	14,971	14,523	13,083	
③減価償却費				3,711	6,084	6,112	5,802	
【事務分担当量】（%）		140	100	115	180	188	170	
合計（①+②+③）		14,287	10,527	15,311	23,014	26,271	22,886	4,002
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	14,287	10,527	15,311	23,014	26,271	22,886	4,002
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	まちづくり勉強会等委託（千円）	2,079	2,058	2,100	1,890	—	—	—
	再開発事業化支援補助（千円）	—	—	—	—	3,702	4,000	4,000
	まちづくり構想策定委託（千円）	—	—	—	—	1,933	—	—

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	まちづくり構想策定業務委託	1,933	負担金補助等	再開発事業化支援補助等	4,001	負担金補助等	再開発事業化支援補助等	4,002
	負担金補助等	3,703						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	再開発事業等の進捗状況（%）	10	20	20	20	20	再開発事業の進展段階に応じて、準備組合の設立を20%とする。
②							
③							

（問題点・課題分析）	<b>【平成28年度解決すべき問題点・課題】</b> ・具体的な事業計画の検討、関係者との協議 ・権利者の再開発への関心を高め、住民主体の再開発を実施 ・権利者意向の把握と方向性の統一を図り、事業区域を決定 ・状況に応じた西日暮里駅周辺地域まちづくり構想の改訂 <b>【平成29年度以降に取り組むべき問題点・課題】</b> ・都市計画決定に向けた協議
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公益施設の活用方針に基づき、準備組合と協議しながら具体的な計画等を検討する。	まちづくり構想に示した公益施設の整備方針に基づき、ポリウム素案のたたき台を作成した。	公益施設の整備について具体的に検討を行うとともに、それを基本計画素案に反映させる。
②	事業計画を検討し、権利者の意向を把握して事業区域を決定する。また、都市計画決定に向けた協議を行う。	都市計画や交通計画に関する協議を開始した。	都市基盤整備案を作成し関係機関と協議を進める。また、基本計画素案を基に権利者の意向を把握し、事業区域を決定する。
③	準備組合及び事業コンサルタント、事業協力者に対して、指導・助言を行う。	準備組合、事業コンサルタント、事業協力者等と、定期的に会議の場を設け、指導助言を行った。	準備組合及び事業関係者と定期的に会議の場を設け、指導・助言を行う。また、議会の意見を把握し、検討に反映させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	準備組合を設立して事業の検討を進め、地域の防災性の向上や駅周辺の活性化を図る必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	○H21一定 西日暮里駅前再開発について ○H25三定 公共施設の老朽化対策と再開発との連携について ○H26九月 西日暮里駅周辺の環境改善について
--------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① イベント開催日数	48	64	54	50	50	年間50回を目標とする
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅前でありながら住宅に近接した場所であるため、地域の活性化と平穏な住生活の確保のバランスのとれたイベントの実施を検討する必要がある。</li> <li>・ イベント広場でのイベントは、地元が主催するものが多いため、イベント広場や掲示板の円滑な使用のため、民地側の管理組合や地元のまちづくり団体と連携を図る必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 1 区 台東区 未実施 21 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	主催者に対するイベント内容のアドバイスをを行うとともに、ルール化の適否を随時検討する。	地域の活性化と平穏な住生活の確保の均衡の観点から、主催者に対しイベント内容のアドバイスを行った。	イベント広場の維持管理のため、主催者に対し適切なアドバイスを行う。
②	手続きに関する問合せ内容を分析し、改定の適否を検討する。	手続きの流れについて、分かりやすい説明を行うとともに、改定の適否を検討した。	手続きに関する問合せに対し分かりやすい説明を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	運営管理を適切に行っていく。

況議 （要 旨） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成20年三定 日暮里駅前広場整備について</li> <li>・ 平成21年二定 日暮里駅前イベント広場の有効活用</li> <li>・ 平成22年二定 成田新高速鉄道のオープニングイベントを日暮里駅前イベント広場で行うこと</li> </ul>
--------------------------	--